



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日 東

上場会社名 スターティア株式会社
コード番号 3393

上場取引所
URL <http://www.startia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長 (氏名) 後久 正明 (TEL) 03-5339-2162

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,045	9.8	253	6.8	320	32.7	237	64.4
26年3月期第2四半期	3,684	19.2	237	△13.9	241	△14.6	144	△13.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 205百万円 (31.1%) 26年3月期第2四半期 156百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	46.61	45.26
26年3月期第2四半期	28.68	28.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,860	3,648	75.0
26年3月期	5,167	3,493	67.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,646百万円 26年3月期 3,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	5.00			
27年3月期(予想)			0.00	7.83	12.83

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,248	13.2	840	1.3	866	1.2	433	0.2	85.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	5,120,200株	26年3月期	5,064,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	19,225株	26年3月期	225株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	5,105,224株	26年3月期2Q	5,045,980株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策の効果により円高修正や株価上昇の傾向が定着し、個人消費、企業業績、製造業の設備投資が上向くなどの持直しが見られ、また、2014年4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も限定的であったことから、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループでは、2014年8月20日に発表いたしました『新・中期3ヵ年利益計画』に則し、中長期に亘っての当社グループの成長を揺るぎないものとするために、初年度である当連結会計年度は、期初より積極的な先行投資を行いつつ、来期以降、増収増益・過去最高益を継続することを株主様と共有する重要な年度と位置付けております。

特に、当連結会計年度におきましては、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を当第1四半期連結累計期間より徹底的に実施し、通常年度より大きな下半期利益偏重型となることを計画しております。

当第2四半期連結累計期間では、既存従業員の約2割にあたる新卒社員84名を増員し、2014年6月2日には新たに神戸営業所を開設いたしました。また、ホスティングサービスにおけるセキュリティ強化など積極的な事業展開を図り、さらに当社連結子会社であるスターティアラボ株式会社においては、2014年5月1日に岩手県滝沢市が運営する滝沢市IPU第2イノベーションセンター内にアプリの開発拠点「滝沢R&Dセンター」を設立いたしました。

2014年8月22日に発表いたしましたとおり、製品・サービスの共同開発およびホスティングサービスへの技術支援や人材の交流を目的として、株式会社エーティーワークス（以下「エーティーワークス」といいます）と業務・資本提携契約を締結し、2017年3月末日までに総発行株式数の25%相当の株式を取得する予定となっております。

また、緩やかな景気回復傾向の中で、優秀な人材の慢性的な不足も目先の重要な課題となっております。その解消を目的として、2014年9月30日に発表いたしましたとおり、就職活動支援サイトの運営を行っている株式会社カケハシプロモーションとの業務・資本提携契約を締結するなど、積極的な展開を行ってまいりました。

継続的に成長を遂げていくために、これまで積み上げてきたストック型売上高の安定的・計画的なさらなる積み増しと、そのために必要な他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの研究開発と、拠点・人材増員および育成に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間での当社グループ売上高は、ほぼ計画通りの進捗であります。増員予定分であった人材募集費用や人件費が想定より少なく推移したことにより、営業利益は好調に推移しております。また、当社では、グループ経営強化を目的として、当連結会計年度より重要な経営指標を経常利益としておりますが、当社持分法適用関連会社である株式会社アーバンランおよび株式会社MACオフィスの業績が好調に推移したことにより経常利益にプラスとなり、加えて投資有価証券の売却益も発生したため、四半期純利益においても好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を当第1四半期連結累計期間より徹底的に実施しながらも、売上高は4,045,732千円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は253,981千円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益は320,799千円（前年同四半期比32.7%増）、四半期純利益は237,967千円（前年同四半期比64.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、「ActiBook (アクティブック)」(以下「ActiBook」といいます)や、「ActiBook AR COCOAR (アクティブック エーアールココアル)」(以下「COCOAR」といいます)、「CMS Blue Monkey (シーエムエスブルーモンキー)」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、COCOARの販売が好調に推移いたしました。2014年5月22日に新しくリリースした「COCOAR2 (ココアルツー)」から実現しているトラッキング(紙面上に動画表示領域を固定し、アプリをかざす角度や距離によって、見える角度や表示サイズも変化する表現方法)機能が好評を博しております。さらに、2014年5月に配属された新卒社員の大半をCOCOARの販売に充当するなど、販売人員を増加させたことも相まって売上を伸ばすことができました。

ActiBookに関しましては、引き続き、社内文書の電子化を見据えた「CLM (クローズド・ループ・マーケティング)」を推進してまいりました。その結果、今までのCLM目的で導入いただけるターゲットが大手メーカー企業以外にも印刷会社市場に対しても広まってきております。また、ActiBookをベースとしたカスタマイズ開発は当社でしか実現できない電子ブックソリューションとして大手保険会社や大手アパレルメーカーの数千人規模の社員教育マニュアルに採用される例が増えてきております。

Web事業に関しましては、売上高は前第2四半期連結累計期間と同水準で推移しておりますが、Web制作やアクセスアップコンサルティングの製造・対応工程を見直し、効率化を進めることで利益率の改善を実現することができております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は910,919千円(前年同四半期比5.8%増)、セグメント利益(営業利益)は97,890千円(前年同四半期比23.6%増)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、ゲートウェイ関連商材である、「Digit@Link ネットレスQ (デジタルリンク ネットレスキュー)」や既存顧客に対するインテグレーション提案をはじめとした重ね売りが引き続き順調に推移し、新入社員の増員による影響を吸収して、フロー収益が前第2四半期連結累計期間に比べて、大きく上回る結果となりました。

クラウド関連サービスにおきましては、オンラインストレージサービスである「Digit@LinkセキュアSAMBA (デジタルリンク セキュアサンバ)」の大幅なバージョンアップを実施し、スマートデバイスからのアプリでの接続や、MFPとの連携性を強化し、より幅広いニーズに対応できる内容となりました。年商10億円以下の企業に対しては、引き続き高いシェアを保持するべく、従来からの直販活動に加え、代理店などのチャネル販売も拡大していく計画であります。

ホスティングサービスにおきましては、引き続き安定稼働を目的とした設備投資を継続しており、前第2四半期連結累計期間に比べて、コストが増えています。しかしながら、ホスティングサービスの顧客は、インフラ事業における重要な顧客基盤の一つと位置付けており必要な設備投資として今後も継続していく計画であります。2014年8月にはサーバーの製造、クラウドサービスの提供を行っているエーティーワークスとの業務・資本提携契約を締結しており、当分野については、エーティーワークスの高い技術支援の下、既存のホスティングサービスの強化に加え、新たなクラウドサービスを積極的に社会に発信していく計画であります。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,135,738千円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は121,477千円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編とエリア制による地域密着型の営業活動が4年目を迎え、さらに前連結会計年度に新卒社員研修機関であるキャリアプロデュース営業部を設立し、さらなる業務効率向上に取り組んでまいりました。

また、営業拠点の拡充並びに販売力の強化を目的として神戸営業所を開設し、積極的な営業展開を行いました。例年新卒社員の成長に伴い下半期に向けて一人あたりの生産性も上がる利益構造となっていることもあり、上半期は営業損失となっておりますが、下半期に先行投資を回収する準備が整っております。

ビジネスホン販売におきましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。中でもレガシー型の製品の販売におきましては、リース期間満了を迎える既存顧客のリプレイス需要の高まりと2013年12月に顧客譲受により得た顧客へのリプレイスが順調に行えたことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

MFP販売におきましては、前連結会計年度に設立したキャリアプロデュース営業部により2年目を経過した社員の成長を受け、販売数を伸ばしております。また、日本PCサービス株式会社と業務提携契約を締結するなど積極的な営業展開を行い、売上高は堅調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行う回線接続受付に関しましては、部門の配置替えや退職による営業人員の減少により低調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,999,074千円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は56,651千円（前年同四半期比115.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産及び純資産の状況

（イ）資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,860,532千円、前連結会計年度末と比較して306,982千円減少いたしました。その主な内容は、ソフトウェアの増加70,507千円、原材料の増加44,130千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少441,788千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 負債

負債の部は1,212,309千円となり、前連結会計年度末と比較して461,504千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少147,067千円や未払法人税等の減少77,010千円、繰延税金負債の減少11,785千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産の部は3,648,222千円となり、前連結会計年度末と比較して154,522千円増加いたしました。その主な内容は、株主総会決議による配当金の支払75,959千円があった一方で、四半期純利益237,967千円の計上があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,227,208千円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは213,500千円の収入となりました(前年同四半期は126,569千円の収入)。その主な内容は、仕入債務147,067千円および未払金122,025千円の減少があった一方で、売上債権444,525千円の減少、減価償却費140,981千円の計上があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは146,142千円の支出となりました(前年同四半期は21,905千円の収入)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入69,807千円があった一方で、固定資産の取得による支出224,043千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは51,149千円の支出となりました(前年同四半期は29,835千円の支出)。その主な内容はストックオプションの行使による収入56,728千円があった一方で、配当金の支払額75,959千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、さらなる規模拡大と安定的な成長を遂げていくために、ストック売上高を伸ばしていくことは勿論であります。さらなる拠点展開・人員増、国・地方公共団体など官公庁へのアプローチ、国内外での代理店開発、また積極的なM&Aも含めた業務・資本提携を進めるとともに、積極的な投資を惜しまず、長期的な成長のための施策を勇気を持って実行してまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、平成26年5月9日発表いたしました当第2四半期連結累計期間における連結業績予想よりも利益が上方に乖離し好調に推移し、計画を上回ったため、平成26年10月23日付で「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を発表いたしました。

なお、平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、前回発表（平成26年5月9日公表「平成26年3月期決算短信」）の予想数値から変更はありません。

また、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,340	2,227,208
受取手形及び売掛金	1,438,944	997,156
原材料	31,852	75,983
その他	387,607	419,698
貸倒引当金	△53,909	△56,928
流動資産合計	4,051,836	3,663,119
固定資産		
有形固定資産	105,758	117,375
無形固定資産		
ソフトウェア	467,578	538,085
のれん	30,733	24,933
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	502,543	567,251
投資その他の資産	507,375	512,786
固定資産合計	1,115,677	1,197,412
資産合計	5,167,514	4,860,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	618,250	471,182
未払法人税等	231,168	154,157
賞与引当金	152,234	178,060
その他	659,875	408,408
流動負債合計	1,661,528	1,211,809
固定負債		
繰延税金負債	11,785	—
その他	500	500
固定負債合計	12,285	500
負債合計	1,673,813	1,212,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,951	824,315
資本剰余金	937,114	965,478
利益剰余金	1,717,448	1,879,456
自己株式	△215	△32,991
株主資本合計	3,450,298	3,636,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,950	712
為替換算調整勘定	7,216	9,159
その他の包括利益累計額合計	42,166	9,871
新株予約権	1,235	2,093
純資産合計	3,493,700	3,648,222
負債純資産合計	5,167,514	4,860,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,684,036	4,045,732
売上原価	1,838,167	2,028,984
売上総利益	1,845,869	2,016,748
販売費及び一般管理費	1,608,119	1,762,767
営業利益	237,750	253,981
営業外収益		
受取利息	929	836
受取配当金	—	614
持分法による投資利益	6,431	34,892
為替差益	—	17,887
引継債務償却益	4,938	3,954
その他	3,437	10,173
営業外収益合計	15,736	68,358
営業外費用		
為替差損	9,263	—
株式交付費償却	2,498	—
その他	—	1,539
営業外費用合計	11,762	1,539
経常利益	241,724	320,799
特別利益		
投資有価証券売却益	8,198	50,744
保険解約返戻金	—	4,875
特別利益合計	8,198	55,619
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26
特別損失合計	—	26
税金等調整前四半期純利益	249,923	376,392
法人税、住民税及び事業税	105,740	145,151
法人税等調整額	△533	△6,725
法人税等合計	105,207	138,425
少数株主損益調整前四半期純利益	144,715	237,967
四半期純利益	144,715	237,967

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,715	237,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,743	△34,238
為替換算調整勘定	1,255	△1,292
持分法適用会社に対する持分相当額	2,111	3,235
その他の包括利益合計	12,110	△32,295
四半期包括利益	156,825	205,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,825	205,672
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,923	376,392
減価償却費	115,873	140,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,683	3,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,714	25,826
受取利息及び受取配当金	△1,409	△1,450
為替差損益(△は益)	9,263	△17,887
持分法による投資損益(△は益)	△6,431	△34,892
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,198	△50,744
保険解約返戻金	-	△4,875
売上債権の増減額(△は増加)	111,563	444,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,496	△44,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,637	△147,067
未払金の増減額(△は減少)	△84,005	△122,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,915	21,488
その他	△13,256	△153,186
小計	316,302	435,881
利息及び配当金の受取額	1,838	3,372
法人税等の支払額	△191,571	△225,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,569	213,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	51,870
有価証券の取得による支出	△50,000	△60
有価証券の償還による収入	50,000	-
固定資産の取得による支出	△176,973	△224,043
固定資産の売却による収入	19,342	-
投資有価証券の取得による支出	△5,820	△16,700
投資有価証券の売却による収入	27,343	69,807
関係会社貸付による支出	-	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△32,748	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△9,000
差入保証金の差入による支出	△2,249	△4,810
差入保証金の回収による収入	745	909
その他	△7,733	5,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,905	△146,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△136	△32,776
配当金の支払額	△39,395	△75,959
ストックオプションの行使による収入	8,460	56,728
新株予約権の発行による収入	1,235	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,835	△51,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,263	15,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,375	31,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,940	2,195,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,978,316	2,227,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソリ ューション関 連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	861,031	980,496	1,842,509	3,684,036	—	3,684,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	119,555	262,617	382,566	△382,566	—
計	861,425	1,100,051	2,105,126	4,066,603	△382,566	3,684,036
セグメント利益	79,183	157,532	26,273	262,990	△25,239	237,750

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去382,566千円であります。

2 セグメント利益の調整額△25,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,239千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソリ ューション関 連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	910,919	1,135,738	1,999,074	4,045,732	—	4,045,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	85,970	246,817	332,788	△332,788	—
計	910,919	1,221,708	2,245,892	4,378,521	△332,788	4,045,732
セグメント利益	97,890	121,477	56,651	276,019	△22,038	253,981

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去332,788千円であります。

2 セグメント利益の調整額△22,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,038千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月23日開催の取締役会において、ネクスト・イット株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役：仲西 敏雄、以下「ネクスト・イット」といいます）から常駐派遣事業、構築関係事業、キッティング事業、ドキュメント事業を吸収分割の方法により承継することを決議いたしました。

1. 会社分割（吸収分割）による事業承継の目的

当社は平成12年よりネットワークソリューション関連事業を展開し、ネットワーク機器販売・保守、ネットワークインテグレーション、マネージドルータ・ファイアウォールサービス、クラウドサービスなどを提供しております。一方ネクスト・イットは総合ITのプロデューサーとして、中小企業のシステムインテグレーション、大規模ネットワークの設計・構築、ネットワークエンジニアの派遣などプロフェッショナルサービスを中心に高度な技術力を有しております。そのような中、当社ネットワークソリューション関連事業では顧客との強いリレーションシップを活かしたネットワークインテグレーションの拡大を進めており、技術力の強化を目的として事業及び技術者21名を承継いたします。

2. 統合当事企業の名称

吸収分割承継会社：スターティア株式会社（当社）

吸収分割会社：ネクスト・イット株式会社

3. 会社分割の法的形式

当社を吸収分割承継会社、ネクスト・イットを吸収分割会社とする吸収分割であります。なお、本会社分割は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易分割に該当すると想定されるため、株主総会を開催せずに行う予定です。

4. 吸収分割会社の概要

(1) 商号	ネクスト・イット株式会社
(2) 本社所在地	東京都品川区南品川2-4-7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仲西 敏雄
(4) 主な事業内容	ITビジネスアドバイザー 情報リスクマネジメント
(5) 資本金	30,510万円
(6) 設立年月日	平成14年7月8日

5. 対象となる事業の内容

ネクスト・イット株式会社が営む常駐派遣事業、構築関係事業、キッティング事業、ドキュメント事業

6. 承継する資産・負債の内容

承継する資産

①本件事業により発生する受取手形、売掛金、未収入金、その他の営業債権

ただし、効力発生日現在において支払期日から3ヶ月を経過しており、かつ支払いがなされていない債権は、分割会社から承継会社へ承継させる資産に含めないものとする。

②分割会社が本件事業において使用している、又は本件事業の遂行に必要、もしくは、有用な有形・無形固定資産

承継する債務

- ①本件事業において、同事業に関して発生する買掛金
- ②本件事業において、同事業の実施について発生する諸費用の未払金（外注費、その他販売費、管理費用等）
- ③分割承継会社へ転籍する従業員にかかる以下の債務
 - ・未払費用（転籍する社員にかかる人件費、社会保険料、販売奨励金等）
 - ・従業員預り金（源泉所得税、住民税、社会保険料、社宅の社員負担分）
- ④本件事業に係る前受金、預り保証金、その他同事業に係る仕入債務

7. 事業承継の対価

130百万円

8. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、会計処理を行う予定です。

9. 会社分割の効力発生日

平成26年12月19日（予定）